

(公財) 国際宗教研究所 宗教情報リサーチセンター



「ラク便利」研究ノート・小特集

→他の研究ノート・小特集のバックナンバーは**こちら**をご覧ください。

*印刷してご利用の際は2頁目以降を印刷して下さい。

小特集②

マリの軍事クーデターと北部の混乱 —その背景と余波—

はじめに

西アフリカのマリで2012年3月21日に発生した軍事クーデター [→ラク便り54号44頁参照] が、今号の採録期間(2012年4～6月)に大きな動きを見せた。ここでは事件の経緯とその背景・余波について簡単にまとめておきたい。

西アフリカに位置するマリ共和国は1960年にフランスより独立、日本の3.3倍ほどの124平方キロメートルの面積で、人口は約1,600万人。23以上の民族で構成されるが、今回のクーデターで関係するのは南部の主要民族バンバラ人と北部のトゥアレグ人である。バンバラ人は全国民の三分之一を占める多数派で、マリの支配権を握っている。一方、トゥアレグ人はマリのほかニジェール、アルジェリア、リビアなど隣国にも居住しているが、それら全体を合わせても100万人ほどにすぎない。それでいて勇猛な「無頼放浪の民」とよばれ、各地で多数派の黒人と対立、反乱と休戦をくりかえしてきた(外務省ウェブサイト「マリ共和国基礎データ」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mali/data.html#01>) ほか)。

当事者

本件の当事者は3者に分けられる。第1にマリ政府で、大統領はアマドゥ・トゥマニ・トゥーレ氏。北部で活動する反政府武装組織の封じ込めに成功していないことと、武器の調達が上手くいっていないことにより、国軍の不満を招いている。第2にマリ国軍によるクーデター軍で、指導者はアマドゥ・ハヤ・サノゴ大尉。トゥアレグ人武装組織「アザワド解放民族運動(MNLA)」との戦闘のため、過酷な自然環境のサハラ砂漠に位置する北部に送られ、貧弱な武器で戦わなくてはならない状態に不満を抱えていた。第3は北部を中心に活動するトゥアレグ人の反政府組織であるが、彼らは一枚岩ではなくMNLAとイスラム過激派アンサル・ディーンというグループに分けられる。前者は北部の分離独立を求めるグループで、カダフィ大佐の外国人傭兵として働いていたが、政権崩壊後リビアを脱出、マリに高性能の武器を持ち帰ることで、北部での権力掌握に関与した。また、アルカイダ系イスラム武装勢力との関係も指摘されている。後者はより厳格にシャリア(イスラム法)の適用を求めるグループで、この点で両者は食い違いがある。その他、イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)等もマリ北部で活動している。

南部：クーデター勃発から調停まで

クーデターは3月21日、国防相が首都バマコ近郊の軍事キャンプを訪問した際に、装備に

不満を持つ兵士らが抗議行動を行ったことが契機となり勃発。クーデター軍は大統領府を武力で制圧し、外相、内相など複数の閣僚を拘束、トゥーレ大統領は脱出を余儀なくされた。翌 22 日にはクーデター軍が権力奪取を宣言、憲法を停止し、「民政復帰・国家再建・国民委員会 (CNRDR)」設立、サノゴ大尉が議長に就任した (朝日 3/23 ほか)。

権力掌握まではスムーズに進んだクーデターであるが、政権を維持することはできなかった。29 日に西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の代表団がマリ入りし調停しようとしたが、クーデター軍が空港に乱入したことで、代表団はコートジボワールに引きかえしてしまい、ECOWAS は軍政を終わらせなければ国境を封鎖し、在外資産を凍結と宣言した。内陸に位置するマリにとって、これは兵糧攻めに遭いかねない危機的状況である。そこでクーデター軍は強気の態度を一変させ、4 月 6 日には文民政府に実権を戻し憲法回復することを ECOWAS と合意し、ひとまず南部地域のクーデターは終結した。

北部：反政府組織が独立をめざす

こうした南部のクーデターによる混乱の間隙を突くように MNLA は北部の支配勢力を拡大した。3 月 30 日には北部の拠点キダルを制圧、4 月 2 日までに北部のほぼ全域を制圧した (毎日 4/4 ほか)。6 日には MNLA が北部の独立を一方向的に宣言。ただし、この宣言は MNLA 単独で、北部分離独立に消極的なアンサル・ディーンは参加していなかったが (毎日 4/7 ほか)、5 月 6 日には両者が合併し、北部に世俗国家「アザワド」の樹立を宣言した (東京 5/28 ほか)。なお、アザワドとはトゥアレグ人によるマリ北部の呼称である。

こうした動きに伴って、北部は混乱を極めている。カトリック系 NGO の現地カリタスの連絡では、4 月 2 日にガオの事務所と教会施設が破壊されたという。ガオには約 200 人のカトリック信者が生命の危機に晒されている (カトリック 4/15)。4 月 4 日に発表された国連安保理の議長声明では 1 月より続く北部地域の戦闘で 20 万人以上が難民になり、多くは周辺国へ避難し、5 月 5 日には AQIM 北部の世界遺産トンプクトゥの聖廟を破壊したと発表した (赤旗 5/8 ほか)。

おわりに グローバルにみるマリのクーデター

毎日新聞は本件をマリ国内事情だけではなくグローバルな問題と絡めて論じている。クーデターの原因となった MNLA の高性能の武器は、上述のようにカダフィ政権崩壊によってもたらされたものであったが、記事内ではフランスのシンクタンク「フランス情報センター」局長の発言を紹介し「今回の出来事の要因は西側のリビア介入にあると言うべきだ」と指摘している。また同記事で、北アフリカ動向との関連も指摘している。例えばナイジェリアでキリスト教を対象としたテロを繰り返すボコ・ハラムが流入していることや、トゥアレグ人が麻薬密売に関わっているという (毎日 4/19)。また、ニューズウィークによれば米国はマリ北部など砂漠地帯を拠点とするアルカイダ系の AQIM と戦うため、マリは重要な戦略拠点であると位置づけている (Newsweek 4/4)。

このように今回のクーデターを契機とした一連の動向は決して西アフリカのマリ国内だけに影響するものではなく、アラブの春、アメリカの対テロ組織政策などより広いグローバルな影響も少なくない。グローバル化が進む現代宗教事情は、世界システムの中に位置付けながら注視していく必要があるだろう。

[文責：藤野陽平]